

平成18年名古屋市法人事業所調査

☆☆☆ 結果（平成17年度実績）の概要 ☆☆☆

1 調査の概要と利用上の注意

名古屋市法人事業所調査は、統計法第8条に基づき総務庁長官（現在の総務大臣）に届け出を行った本市独自の統計調査であり、その調査の概要は次のとおりである。

(1) 調査の目的

名古屋市内における民営法人事業所（一部団体を含む）の損益、投資、流通状況を明らかにして市民経済計算（市民所得統計）の基礎資料を得るとともに、本市行政施策に役立てることを目的とする。

(2) 調査の対象

日本標準産業分類による大分類のうち、農業、林業及び漁業を除く名古屋市内に所在する民営法人事業所を対象とした標本調査で、平成4年度調査より5年ごとに調査対象事業所の入れ替えを行っており、今回の調査は入れ替えの年から4年目に当たる。

(3) 調査対象の選定

平成13年事業所・企業統計調査結果による名古屋市内民営法人事業所（約77,200事業所）を母集団とし、産業大分類別、従業者規模別（5分類）に層化して1,800事業所を抽出。

(4) 調査の時期

平成17年度実績（平成17年4月～平成18年3月）について平成18年7月1日現在で実施。

(5) 調査事項

- | | | | |
|---------------|----------|----------------------|--------|
| ① 事業所の名称及び所在地 | ② 本社の所在地 | ③ 従業者数 | ④ 経営組織 |
| ⑤ 事業の内容 | ⑥ 決算期 | ⑦ 損益 | ⑧ 費用 |
| ⑨ 有形固定資産 | ⑩ たな卸資産 | ⑪ 製品、原材料、商品の仕入額及び売上額 | |

(6) 調査の方法

郵送による自計申告。

(7) 集計の方法

調査結果の数値は、次のような計算式により産業大分類別、従業者規模別に推計し集計。

$$\text{調査票単純集計} \times \frac{\text{母集団事業所数}}{\text{有効標本数}}$$

(8) 利用上の注意点

- ① 市及び東海三県内外の流通関係については、建設業、製造業、卸売業、小売業・飲食店のみを調査した。
- ② 調査対象は各事業所単位であるが、本社集中経理等により事業所単位の回答が困難で企業単位のみを回答した場合には、企業単位の数値に従業者割合等で按分して事業所単位とした上で集計した。
- ③ 統計表において、四捨五入したため総数と内訳の合計値とが一致しない場合がある。

2 調査結果の概要（平成17年度実績）

(1) 営業収益（売上高）

平成17年度における名古屋市内民営法人企業の全産業営業収益（売上高）は68兆874億円である。

産業別構成比を見ると、卸売業が37.9%、次いでサービス業17.2%、建設業10.6%、運輸・通信業10.4%、小売業・飲食店9.9%、製造業8.8%、金融・保険業3.2%、不動産業1.3%、電気・ガス・熱供給・水道業0.7%である。 [図1、第1-1表、第1-2表]

(2) 営業費用

全産業の営業費用は64兆5892億円である。

産業別構成比を見ると、卸売業が38.8%、サービス業16.8%、建設業10.8%、小売業・飲食店10.1%、運輸・通信業9.8%、製造業8.9%、金融・保険業2.9%、不動産業1.2%、電気・ガス・熱供給・水道業0.7%である。

費目別では、原材料費・商品仕入額が60.8%、外注費10.3%、従業員給与手当9.5%、減価償却費2.4%、動産・不動産賃借料1.4%、役員給与手当、福利厚生費がそれぞれ1.3%などとなっている。 [図1、第1-1表、第1-2表]

(3) 営業利益（営業損益）

営業収益（売上高）から営業費用を差し引いた営業利益（営業損益）は、全産業合計で3兆4982億円、営業利益率は5.1%である。

産業別構成比を見ると、サービス業24.3%、運輸・通信業22.7%、卸売業20.6%、金融・保険業9.9%、製造業6.8%、小売業・飲食店6.1%、建設業5.6%、不動産業2.6%、電気・ガス・熱供給・水道業が1.3%である。

[図1、第1-1表、第1-2表]

(4) 仕入先及び売上先

建設業、製造業、卸売業及び小売業・飲食店の製品、原材料、商品の仕入先について構成比を見ると、東海三県内が65.5%（名古屋市内は31.2%）、東海三県外が34.5%である。

また、売上先では、東海三県内が69.6%（名古屋市内は34.6%）、東海三県外が30.4%である。

[第2表]

(5) 新規設備投資額及び在庫投資額

建設仮勘定の増減額を含めた新規設備投資の全産業合計は2兆1481億円、在庫投資額（たな卸増減額）は3483億円である。

新規設備投資額の産業別構成比を見ると、サービス業が47.9%で最も多く、次いで小売業・飲食店19.6%、製造業11.3%、運輸・通信業9.2%、卸売業6.2%、その他5.8%である。

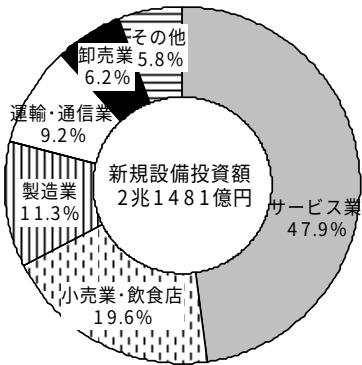
[図2、参考表、参考図、第4表]

参考表 新規設備投資額の内訳

(単位：百万円)

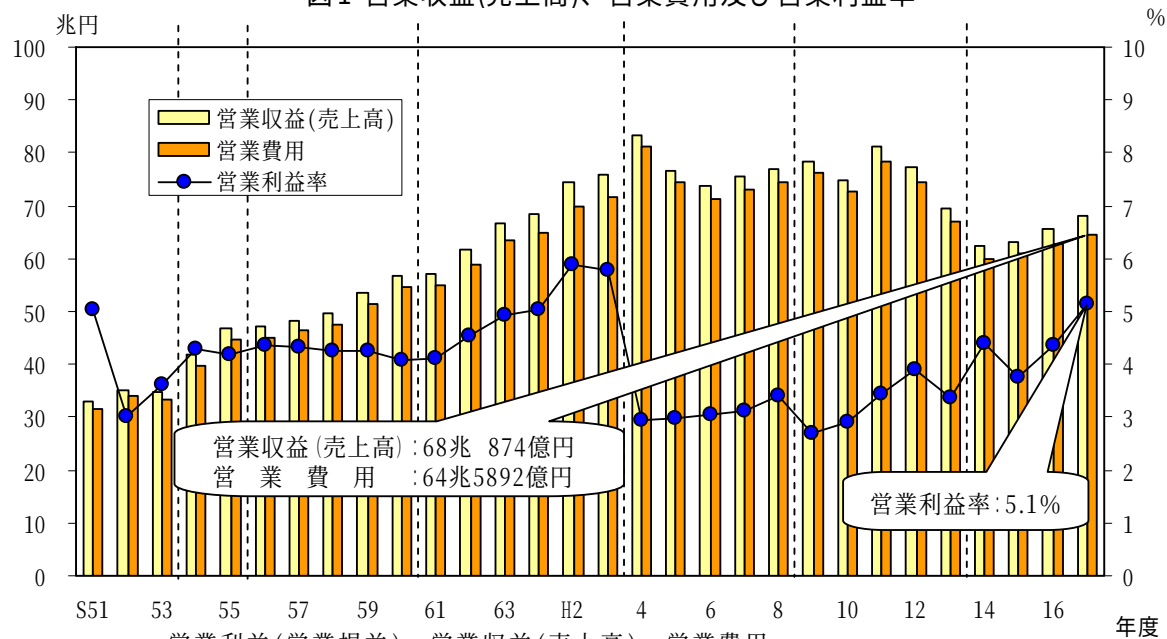
区分	新規設備投資額	有形固定資産 新規増加額	建設仮勘定 増減額
全産業	2,148,104	2,134,791	13,313
鉱業	7	7	-
建設業	34,702	39,447	-4,745
製造業	243,148	223,725	19,423
電気・ガス・熱供給・水道業	49,823	48,908	915
運輸・通信業	197,286	184,954	12,332
卸売業	134,059	126,026	8,033
小売業・飲食店	420,790	447,980	-27,190
金融・保険業	26,039	27,805	-1,766
不動産業	13,227	12,616	611
サービス業	1,029,023	1,023,323	5,700

参考図 新規設備投資額の構成比



注)新規設備投資額には建設仮勘定増減額を含む。

図1 営業収益(売上高)、営業費用及び営業利益率



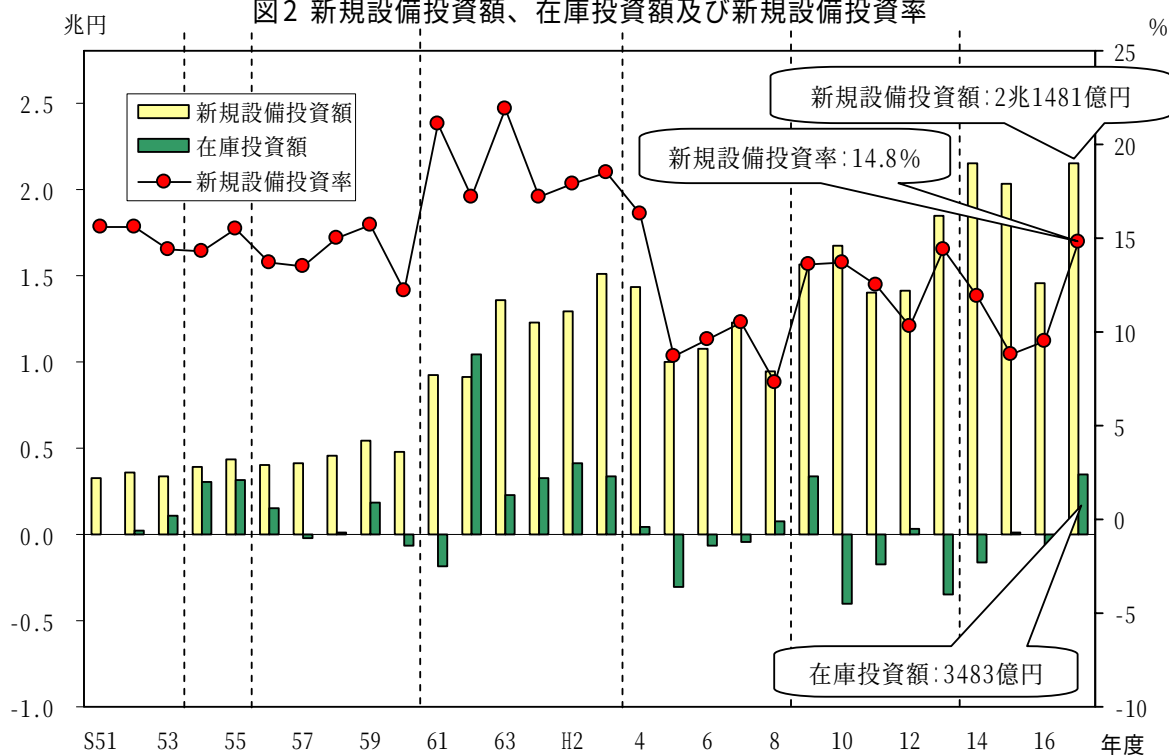
営業利益(営業損益) = 営業収益(売上高) - 営業費用

営業利益率 = 営業利益(営業損益) ÷ 営業収益(売上高) × 100

(注) * このグラフは、数年ごとの標本替のため不連続である。

* ----- は、標本替の時期を示す。

図2 新規設備投資額、在庫投資額及び新規設備投資率



新規設備投資額 = 有形固定資産新規増加額 + 建設仮勘定増減額

新規設備投資率 = 新規設備投資額 ÷ 前年度末有形固定資産額 × 100

在庫投資額 = たな卸増減額

(注) * ----- は、標本替の時期を示す。